

## 財務諸表に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

特になし

### 2 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却評価方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- ロ 満期保有目的の債券以外の有価証券：会計年度末における時価評価とする。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく、原価法による。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- イ 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品
  - ・平成19年3月31日以前取得分：旧定額法
  - ・平成19年4月1日以降取得分：新定額法
- ロ リース資産
  - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産  
通常売買取引に係る方法に準じる
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による

#### (4) 引当金の計上基準

- イ 賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。
- ロ 退職給与引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

#### (6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 3 会計方針の変更

平成25年度から、社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日雇児発0727第1号）に基づき会計処理を実施している。

### 4 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度  
平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職する職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職する職員については、全国社会福祉協議会が実施する退職制度に加入している。
- (3) 民間退職共済制度  
平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職する職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職する職員については、社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度に加入している。

5 法人が作成する財務諸表と拠点区分，サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の財務諸表  
貸借対照表，資金収支計算書，事業活動計算書
- (2) 事業区分別内訳表  
貸借対照表内訳表，資金収支計算書内訳表，事業活動計算書内訳表
- (3) 拠点区分別内訳表  
貸借対照表内訳表，資金収支計算書内訳表，事業活動計算書内訳表
- (4) 拠点区分別計算書  
貸借対照表，資金収支計算書，事業活動計算書
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

一般会計

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	法人運営事業	法人運営事務事業 事務職員設置費事業 寄附金管理事業 全国社会福祉団体退職手当積立基金掛金事業 民間社会福祉振興会退職共済掛金事業 社会福祉振興基金原資運用事業 法人運営施設支援事業 資金管理事業 災害対応支援事業
	地域福祉推進事業	福祉活動指導員設置費事業 市町村社協地域福祉推進支援事業 福祉みやぎ発行事業 社会福祉施設経営指導事業 高齢者総合相談センター運営事業 被災地復興支援事業 みやぎボランティア総合センター運営事業 災害ボランティア受入体制整備事業 社会福祉施設支援事業 交通海難遺児はげまし事業 ボランティア基金原資運用管理運営事業 宮城県福祉人材センター運営事業 職業紹介事業 人材確保事業 福祉・介護マッチング機能強化事業 日常生活自立支援事業 教員介護等体験事業 福祉サービス第三者評価事業
	人材育成事業	介護支援専門員実務研修受講試験事業 介護支援専門員実務研修事業 介護支援専門員専門研修事業 障害者相談支援従事者研修事業 サービス管理責任者研修事業 知的障害者ホームヘルパー養成研修事業 社会福祉従事者研修事業 主任ケアマネ研修事業 たんの吸引等研修事業 法人職員育成事業 自主研修事業 法人運営高齢者支援事業 啓発情報誌発行事業 宮城シニア美術展開催事業 シルバースポーツ振興事業 高齢者地域活動支援事業 いきいき学園仙南校 いきいき学園大崎校 いきいき学園石巻校 いきいき学園気仙沼・本吉校 いきいき学園登米・栗原校 学園運営費

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	福祉サービス苦情解決事業	福祉サービス苦情解決事業
	啓佑学園	啓佑学園事業 啓佑学園施設入所支援事業 啓佑学園生活介護事業 啓佑学園短期入所事業 啓佑学園施設運営事業 発達障害者支援センター事業 発達障害拠点事業 啓佑学園日中一時支援事業
	第二啓佑学園	第二啓佑学園施設入所支援事業 第二啓佑学園生活介護事業 第二啓佑学園短期入所事業 第二啓佑学園施設運営事業 しんぼし生活介護事業 しんぼし共同生活援助事業 第二啓佑学園日中一時支援事業
	船形コロニー	船形コロニー施設入所支援事業 船形コロニー生活介護事業 船形コロニー短期入所事業 船形コロニー施設運営事業 船形コロニー更生訓練事業 船形コロニー就労継続事業 船形コロニー日中一時支援事業
	偕楽園	偕楽園事業 偕楽園短期宿泊事業 偕楽園施設運営事業 なごみな通所介護事業 なごみな共同生活援助事業 なごみな訪問介護事業 なごみな居宅介護支援事業
	和風園	和風園事業 和風園短期入所生活介護事業 和風園短期宿泊事業 和風園施設運営事業
	太白荘	太白荘事業 太白荘施設運営事業 太白荘一時入所事業 太白荘居宅生活訓練事業 はたたて共同生活援助事業
	援護寮	援護寮事業 援護寮短期入所事業 援護寮施設運営事業 ほほえみ共同生活援助事業 ほほえみ障害者就業・生活支援センター事業(県) ほほえみ市町村障害者相談支援事業 ほほえみ特定相談支援事業 ほほえみ障害児相談支援事業 ほほえみ障害者就業・生活支援センター事業(国)
	やすらぎの里	やすらぎの里地域活動支援センター事業 やすらぎの里移動支援事業 やすらぎの里居宅介護事業 やすらぎの里短期入所事業 やすらぎの里同行援護事業 やすらぎの里施設運営事業 やすらぎ日中一時支援事業

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	ひまわりホーム	ひまわりホーム短期入所事業 ひまわりホーム施設運営事業 ひまわりホーム就労移行事業 ひまわりホーム就労継続事業 いわぬま共同生活援助事業 さとのもり市町村障害者相談支援事業 さとのもり特定相談支援事業 さとのもり障害児相談支援事業 トレーニングホームたてした事業
	七ツ森希望の家地域支援	七ツ森希望の家短期入所事業 七ツ森希望の家施設運営事業 生活介護事業ふわり 児童発達支援事業ふわり 放課後等デイサービスふわり ぱれっと障害児等療育支援事業 ぱれっと障害者就業・支援センター事業(県) ぱれっと市町村障害者相談支援事業(よしおか) ぱれっと市町村障害者相談支援事業(さんのう) ぱれっと特定相談支援事業(よしおか) ぱれっと特定相談支援事業(さんのう) ぱれっと障害児相談支援事業(よしおか) ぱれっと障害児相談支援事業(さんのう) ぱれっと共同生活援助事業 ぱれっと生活介護事業 放課後等デイサービス希望の家 ぱれっとグループホーム体験ステイ推進事業
公益事業	七ツ森希望の家	七ツ森希望の家事業 七ツ森希望の家日中一時支援事業 ぱれっと日中一時支援事業 ぱれっと障害者就業・生活支援センター事業(国)
	介護研修センター	介護研修センター事業 認知症介護実践等研修事業 コミュニケーション機器支援事業 介護機器実用化支援事業 介護研修センター施設運営事業
	中国帰国者支援事業	中国帰国者支援事業 中国帰国者就労支援事業 中国帰国者支援・交流センター事業
	介護福祉士等修学資金貸付事業	介護福祉士等修学資金貸付事業
	SUNクラブ事業	SUNクラブ事業
収益事業	社会福祉会館運営事業	社会福祉会館事務室賃貸事業 図書・刊行物販売事業

生活福祉資金会計

事業区分	拠点区分	サービス区分
生活福祉資金特別会計	生活福祉資金特別会計	生活福祉資金特別会計
生活福祉資金貸付事務費会計	生活福祉資金貸付事務費会計	貸付事務費事業 貸付事務費事業(震災対応) 貸付事務費事業(要保護)
要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計
臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	451,860,000	0	0	451,860,000
建物	1,880,190,815	0	76,465,052	1,803,725,763
建物附属設備	11,433,656		1,022,120	10,411,536
会館附属設備	20,926,902	0	2,269,000	18,657,902
基本財産特定預金	11,000,000	0	0	11,000,000
合計	2,375,411,373	0	79,756,172	2,295,655,201

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	451,860,000	0	451,860,000
建物	2,212,179,881	408,454,118	1,803,725,763
建物附属設備	13,477,896	3,066,360	10,411,536
会館附属設備	43,224,050	24,566,148	18,657,902
小計	2,720,741,827	436,086,626	2,284,655,201
その他の固定資産			
建物	41,335,680	7,596,218	33,739,462
建物附属設備	13,048,709	2,912,193	10,136,516
構築物	37,343,200	10,742,537	26,600,663
車輛運搬具	56,845,284	50,231,105	6,614,179
器具及び備品	288,286,402	199,347,364	88,939,038
機械及び装置	1,417,500	1,417,499	1
絵画等美術品	6,000,000	0	6,000,000
ソフトウェア	38,218,669	22,657,314	15,561,355
小計	482,495,444	294,904,230	187,591,214
合計	3,203,237,271	730,990,856	2,472,246,415

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

債券の名称	登録番号・記号	帳簿価額 円	時価 円	評価損益 円
<b>社会福祉振興基金</b>				
東京都公募公債(10年)	第643回	37,299,285	38,471,220	1,171,935
利付国庫債券(20年)	第139回	9,960,913	11,093,000	1,132,087
大阪府公募公債(5年)	第62回	18,006,960	18,027,007	20,047
札幌市公募公債(20年)	第7回	1,358,516	1,601,453	242,937
共同発行市場公募地方債(10年)	第99回	8,265,858	8,764,270	498,412
利付国庫債券(20年)	第62回	97,277,790	101,858,250	4,580,460
宮城県公募公債(5年)	第7回1号	13,000,000	13,067,600	67,600
小計		185,169,322	192,882,800	7,713,478
<b>ボランティア基金</b>				
利付国庫債券(20年)	第62回	18,794,180	19,744,830	950,650
利付国庫債券(20年)	第138回	67,915,108	76,545,000	8,629,892
利付国庫債券(10年)	第337回	30,000,000	29,871,000	△129,000
東京都公募公債(10年)	第622回	85,998,853	86,223,600	224,747
東京都公募公債(10年)	第642回	9,998,814	10,000,000	1,186
利付国庫債券(20年)	第136回	24,903,854	27,780,000	2,876,146
利付国庫債券(20年)	第139回	14,941,368	16,639,500	1,698,132
愛知県公募公債(10年)	平成20年度第1回	9,998,150	10,538,000	539,850
札幌市公募公債(20年)	第7回	98,537,353	116,158,546	17,621,193
利付国庫債券(10年)	第332回	99,781,460	102,720,000	2,938,540
共同発行市場公募地方債(10年)	第129回	9,997,400	10,310,000	312,600
利付国庫債券(20年)	第62回	39,908,838	41,788,000	1,879,162
宮城県公募公債(5年)	第8回2号	4,999,742	5,015,500	15,758
利付国庫債券(20年)	第141回	78,765,197	88,429,360	9,664,163
宮城県公募公債(5年)	第8回3号	4,998,833	5,001,000	2,167
宮城県公募公債(10年)	第30回2号	19,982,900	20,220,000	237,100
共同発行市場公募地方債(10年)	第99回	191,697,142	203,255,729	11,558,587
宮城県公募公債(5年)	第8回2号	4,999,742	5,015,500	15,758
小計		816,218,934	875,255,565	59,036,631
<b>いきいき高齢者支援基金</b>				
京都市公募公債(20年)	第2回	99,770,833	116,660,000	16,889,167
利付国庫債券(20年)	第132回	219,263,598	248,094,000	28,830,402
宮城県公募公債(5年)	第6回2号	82,998,478	83,406,700	408,222
利付国庫債券(20年)	第132回	99,774,058	112,770,000	12,995,942
宮城県公募公債(5年)	第6回2号	21,999,597	22,107,800	108,203
利付国庫債券(20年)	第62回	39,878,450	41,788,000	1,909,550
小計		563,685,014	624,826,500	61,141,486
<b>投資有価証券</b>				
大阪府公募公債(5年)	第82回	99,996,167	100,410,000	413,833
福岡市公募公債(5年)	平成23年度第10回	100,000,000	105,590,000	5,590,000
京都市公募公債(5年)	平成23年度第6回	100,000,000	100,440,000	440,000
島根県公募公債(5年)	23-3	99,980,833	100,430,000	449,167
北海道公募公債(5年)	平成23年度第14回	100,000,000	100,440,000	440,000
利付国庫債券(20年)	第62回	199,923,438	208,940,000	9,016,562
利付国庫債券(20年)	第61回	997,121,211	1,060,600,000	63,478,789
利付国庫債券(20年)	第61回	1,494,664,746	1,590,900,000	96,235,254
小計		3,191,686,395	3,367,750,000	176,063,605
<b>運営資金積立預金</b>				
宮城県公募公債(5年)	第7回1号	100,000,000	100,520,000	520,000
共同発行市場公募地方債(10年)	第129回	9,997,400	10,310,000	312,600
宮城県公募公債(5年)	第8回3号	49,988,333	50,010,000	21,667
小計		159,985,733	160,840,000	854,267
<b>職員退職給与積立預金</b>				
大阪府公募公債(5年)	第62回	185,000,000	185,203,500	203,500
小計		185,000,000	185,203,500	203,500
<b>本会退職手当積立金特定預金</b>				
大阪府公募公債(5年)	第62回	100,000,000	100,110,000	110,000
大阪府公募公債(5年)	第62回	181,990,373	182,192,992	202,619
宮城県公募公債(5年)	第8回3号	49,988,333	50,010,000	21,667
大阪府公募公債(5年)	第62回	100,000,000	100,110,000	110,000
宮城県公募公債(5年)	第8回3号	49,988,333	50,010,000	21,667
大阪府公募公債(5年)	第62回	100,000,000	100,110,000	110,000
大阪府公募公債(5年)	第62回	100,000,000	100,110,000	110,000
大阪府公募公債(5年)	第62回	100,000,000	100,110,000	110,000
小計		781,967,039	782,762,992	795,953
合計		5,883,712,437	6,189,521,357	305,808,920

11 関連当事者との取引の内容

該当なし

12 重要な偶発債務

該当なし

13 重要な後発事象

該当なし

14 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし